

平成 2 9 年度

(平成 2 9 年 6 月 1 日～平成 3 0 年 5 月 3 1 日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法及び定率法
無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,885,000	540,000	0	3,425,000
合 計	2,885,000	540,000	0	3,425,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,425,000	(0)	(0)	(3,425,000)
合 計	3,425,000	(0)	(0)	(3,425,000)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,935,706	3,094,229
建 物 附 属 設 備	382,200	252,608	129,592
什 器 備 品	589,360	589,357	3
ソ フ ト ウ ェ ア	683,920	490,143	193,777
合 計	6,685,415	3,267,814	3,417,601

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,629,720	0	1,629,720
合 計	1,629,720	0	1,629,720

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

平成 2 8 年度

(平成 2 8 年 6 月 1 日～平成 2 9 年 5 月 3 1 日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法により処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法及び定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,345,000	540,000	0	2,885,000
合 計	2,345,000	540,000	0	2,885,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,885,000	(0)	(0)	(2,885,000)
合 計	2,885,000	(0)	(0)	(2,885,000)

5. 担保に供している財産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,739,538	3,290,397
建物附属設備	382,200	223,178	159,022
什 器 備 品	589,360	589,357	3
ソフトウェア	683,920	353,359	330,561
合 計	6,685,415	2,905,432	3,779,983

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,281,949	0	1,281,949
合 計	1,281,949	0	1,281,949

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

平成 2 7 年度

(平成 2 7 年 6 月 1 日～平成 2 8 年 5 月 3 1 日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法により処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法及び定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1, 945, 000	400, 000	0	2, 345, 000
合 計	1, 945, 000	400, 000	0	2, 345, 000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2, 345, 000	(0)	(0)	(2, 345, 000)
合 計	2, 345, 000	(0)	(0)	(2, 345, 000)

5. 担保に供している財産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,543,370	3,486,565
建物附属設備	382,200	193,748	188,452
什 器 備 品	589,360	579,817	9,543
ソフトウェア	683,920	216,575	467,345
合 計	6,685,415	2,533,510	4,151,905

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権および貸倒引当金なし

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

平成 2 6 年度

(平成 2 6 年 6 月 1 日～平成 2 7 年 5 月 3 1 日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法 of 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法及び定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,475,000	470,000	0	1,945,000
合 計	1,475,000	470,000	0	1,945,000

4. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,945,000	(0)	(0)	(1,945,000)
合 計	1,945,000	(0)	(0)	(1,945,000)

5. 担保に提供している財産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,347,201	3,682,734
建物附属設備	382,200	164,318	217,882
什 器 備 品	589,360	573,442	15,918
ソフトウェア	683,920	79,791	604,129
合 計	6,685,415	2,164,752	4,520,663

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	301,320	0	301,320
合 計	301,320	0	301,320

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の交付なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし

12. 関連当事者間との取引の内容

該当取引なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

平成 2 5 年度

(平成 2 5 年 6 月 1 日～平成 2 6 年 5 月 3 1 日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法 of 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法及び定率法

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,085,000	390,000	0	1,475,000
合 計	1,085,000	390,000	0	1,475,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,475,000	(0)	(0)	(1,475,000)
合 計	1,475,000	(0)	(0)	(1,475,000)

5. 担保に提供している財産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,151,033	3,878,902
建物附属設備	382,200	134,888	247,312
什 器 備 品	589,360	556,540	32,820
合 計	6,001,495	1,842,461	4,159,034

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,284,090	0	1,284,090
合 計	1,284,090	0	1,284,090

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の交付なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし

12. 関連当事者間との取引の内容

該当取引なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし